

韓国

マクロ経済動向と展望

8月に公表された第2四半期の実質経済成長率は、季節調整値で前期比 0.7%で第1四半期の 0.4%をさらに下回った。これにより韓国経済は深刻な景気後退局面にあることが示された。

これを需要項目別に見ると最終消費支出は前期比 1.2%と前期に続きマイナスになっている。前期にはプラスの伸びを維持した固定資本形成も前期比 1.7%とマイナスとなった。さらにその中で機械設備投資は前期比 2.5%と落ち込みが大きく、現状が設備投資循環に伴う本格的な景気後退であることを物語っている。

失業率も景気後退に伴い上昇傾向にあり、6、7月には二か月連続して3.6%（季節調整値）を記録している。

韓国銀行が7月に発表した経済予測¹によれば、今年の経済成長率は後半に若干の持ち直しを見込んで3.1%に止まるとされており、昨年の6.3%からは大きく落ち込むものと見られている。韓国経済は通貨危機以降、最も深刻な不況下にあると判断される。

貨物トラックストと物流混乱

韓国経済の宿病ともいべき労働争議が、またもや物流システムに混乱を生じさせている。ナショナルセンター、民主労総傘下の貨物トラック運転手組合である貨物連帯²は、運送料の値上げなどを要求して8月21日からストライキに入った。これによって家電、タイヤなど輸出製品のコンテナ輸送や、セメントなどの国内輸送に大きな障害が生

じている。今年に入ってから物流関連のストライキは、5月の同組合のスト、6月の鉄道ストに次いで三回目となる。

国際的な貨物港である釜山港では、国内発の荷役取扱量自体は今回のスト開始から数日で、ほぼスト前の平常水準に復帰した。しかし繰り返される物流ストの影響で、荷扱いの4割を占める海外からのトランジットカーゴの減少が生じている。コンテナ取扱量で昨年は、シンガポール、香港に次いで世界第3位であった釜山は、今年は上海に抜かれ第4位に後退するものと予想されている。

一方、貨物連帯は高速道路でのピケなど、闘争戦術をエスカレートさせた。また一部では、ストから離脱したトラックに対する破壊活動なども発生した。これに対し政府は組合幹部の逮捕状を請求するなど、6月の鉄道ストと同様に強硬な対決姿勢を示した。

9月5日、貨物連帯は組合員に対し業務復帰命令を出し、状況はようやく収拾される見通しとなった。しかし、組合側の要求は実現していないため、ストが再発する懸念は引き続き残っている。

今後もこのような事態が繰り返されれば、盧武鉉政権の推進する北東アジア物流ハブ構想は画餅に帰すと言えよう。また外国企業の韓国の物流システムに対する信認の低下は、通貨危機以降の韓国経済の回復を支えてきた対内直接投資の動向にも大きなマイナスの影響を及ぼすと考えられる。そうした意味で今回の貨物トラックストは経済全体を人質にとった闘いだったといえる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	02年7-9月	10-12月	03年1-3月	4-6月	5月	6月	7月
国内総生産（%）	6.7	10.9	9.3	3.1	6.3	1.0	2.0	0.4	0.7	-	-	-
最終消費支出（%）	9.8	9.4	6.7	4.2	6.2	0.5	0.7	1.3	1.2	-	-	-
固定資本形成（%）	21.2	3.7	11.4	1.8	4.8	2.5	6.5	1.9	1.7	-	-	-
製造業生産指数（%）	6.6	25.0	17.1	0.9	8.3	5.3	11.3	5.8	2.9	1.2	8.7	0.7
失業率（%）	6.8	6.3	4.1	3.7	3.1	3.0	3.0	3.1	3.4	3.4	3.6	3.6
貿易収支（百万USドル）	41,627	28,371	16,872	13,492	14,180	2,988	3,865	1,226	5,697	1,683	2,747	1,568
輸出（百万USドル）	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	41,255	45,308	43,056	46,141	14,690	15,716	15,541
輸入（百万USドル）	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	38,884	42,262	44,254	41,670	13,510	13,392	14,876
為替レート（ウォン/USドル）	1,399	1,190	1,131	1,291	1,251	1,197	1,221	1,201	1,209	1,200	1,194	1,182
生産者物価（%）	12.2	2.1	2.0	0.5	0.3	1.6	3.9	5.3	1.3	1.0	1.1	1.6
消費者物価（%）	7.5	0.8	2.3	4.1	2.7	2.5	3.3	4.1	3.3	3.2	3.0	3.2
株価指数（1980.1.4=100）	406	807	734	573	757	723	674	591	621	614	663	704

（注）製造業生産指数、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、国内総生産、最終消費支出、固定資本形成は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値
生産者物価、消費者物価は2000年基準
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他

¹ 第2四半期GDPの発表前の予測値であるが、予測された同期の成長率は8月に発表されたものと一致している。

² 韓国の貨物トラック運転手の多くは自ら車両を所有する事業者である。このため同組織は厳密な意味での労働組合とはいえない。